⑶　キャッシュ・フロー計算書（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△　5,426,885,846
人件費支出		△　2,103,318,238
畜産振興事業費支出		△　106,558,209,093
畜産情報収集提供事業費支出		△　236,738,311
野菜生産出荷安定等事業支出		△　15,160,875,291
糖価調整事業費支出		△　29,891,953,159
でん粉事業費支出		△　6,002,724,126
加工原料乳補給金事業費支出		△　21,103,733,709
輸入乳製品売買事業費支出		△　55,539,019
肉用子牛補給金等事業費支出		△　9,399,690,038
保証事業費支出		△　159,940
一般管理費支出		△　1,307,661,834
その他の業務支出		△　3,835,382,962
運営費交付金収入		1,509,672,000
補助金等収入		199,160,901,631
事業収入		79,955,271,218
その他の収入		26,330,299,269
小計		105,873,272,552
利息及び配当金の受取額		1,801,907,675
利息の支払額		△　19,817,340
国庫納付金の支払額		△　32,103,548,608
業務活動によるキャッシュ・フロー		75,551,814,279
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△　6,798,901,000
有価証券の償還による収入		6,810,000,000
有形固定資産の取得による支出		△　42,658,035
有形固定資産の売却による収入		120,000
定期預金の預入による支出		△　777,433,000,000
定期預金の払戻による収入		710,797,000,000
敷金保証金の差入れによる支出		△　670,000
敷金保証金の回収による収入		3,766,184
自動車リサイクル預託金による支出		△　12,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△　66,664,355,351
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		41,689,781,662
短期借入金の返済による支出		△　50,567,672,270
リース債務の返済による支出		△　10,124,688
不要財産に係る国庫納付等による支出		△　1,106,007,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　9,994,022,756
Ⅳ　資金減少額		△　1,106,563,828
Ⅴ　資金期首残高		10,514,554,094
Ⅵ　資金期末残高		9,407,990,266

⑷　行政サービス実施コスト計算書（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	229,086,561,866		
一般管理費	2,484,723,033		
賠償償還及払戻金	40,324,520		
投資評価引当金繰入	180,569,068		
財務費用	19,850,000		
雑損	298,447		
臨時損失	1,795,642	231,814,122,576	
⑵　（控除）自己収入等			
糖価調整事業収入	△　55,903,611,943		
でん粉価格調整事業収入	△　11,069,549,273		
輸入乳製品売渡収入	△　13,357,663,799		
資金戻入益	△　20,746,157,884		
財務収益	△　1,805,509,075		
雑益	△　24,565,142		
臨時利益	△　25,292,331,050	△　128,199,388,166	
業務費用合計			103,614,734,410
Ⅱ　引当外賞与見積額			△　139,258
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			206,087,383
Ⅳ　機会費用			
政府出資の機会費用			173,368,792
Ⅴ　（控除）国庫納付額			△　32,103,548,608
Ⅵ　行政サービス実施コスト			71,890,502,719

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」を適用して、財務諸表等を作成しております。

１　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。